

R6.3.15 改訂

# ながさき 産業振興プラン 2025



# は じ め に



我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に、外需が弱い中でありながらも、総合的な経済対策の円滑かつ着実な実施により雇用・所得環境の改善が見られ、内需を中心とした景気回復を続けてきました。

しかしながら、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、国内外の経済に甚大な影響を与え、私たちの生活を一変させました。

未だ感染症の収束が見通せない状況にあります。本県では、感染症の予防・拡大防止策を講じつつ、県内事業者の皆様がこの危機を克服し事業継続はもたらんこと、社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた事業拡大に向けた取組などに対して、国の交付金を最大限に活用して支援を行ってまいります。

一方で、本県においては、新幹線の開業やIRの誘致をはじめとして様々なプロジェクトやまちづくりが進展しています。加えて、大手企業の研究開発拠点の立地が進むとともに、「航空機関連産業」「海洋エネルギー関連産業」といった新分野における新たな動きなど、産業構造に大きな変化が生じており、まさに、100年に1度の変革の時期を迎えています。

このような中、本県では、令和3年度から5年間の本県の県政運営の指針となる「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の部門別指針として、「ながさき産業振興プラン2025」を策定いたしました。「ながさき産業振興プラン2025」は、総合計画の方向性に沿った産業労働施策を展開し、本県経済の活性化及び持続的な発展を目指していくため、今後の製造業及びサービス産業振興の方向性を定めたものです。

感染症拡大の危機を乗り越え、新たな時代において本県の経済を活性化させるためには、事業の継続と企業変革力の強化、若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成、そして、力強い産業による魅力ある仕事の創造が必要です。その実現のために、本計画では、「進化と創造 未来への挑戦。危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県」のスローガンのもと、本県産業の強化に必要な3つの方向性「進化に挑戦する」「人が未来を創る」<sup>じりき</sup>「地力を高める」を基本指針として定め、その下に具体的な25の事業群と5つの重点推進プロジェクトを掲げております。

これらの施策の推進のためには、行政の力だけでなく、県民の皆様をはじめ、地域社会の様々な力を結集していくことが何よりも大切ですので、関係の皆様には、今後ともそれぞれのお立場で、企業活動の活性化に努めていただくとともに、本計画へのご協力をお願いします。

結びに、県議会をはじめ、企業関係者や商工団体、学識経験者の方々等、本計画の策定に際して、貴重なご意見やご提言を賜りました多くの皆様に対し、改めて厚くお礼申し上げます。

令和3年3月

長崎県知事 中村 法道